

1 策定の目的

P 1～

令和5年度から7年度までの**改革推進期間**における**取組**の展望を明らかにし、**都内公立中学校等の部活動の地域連携・移行を推進**

2 推進目標

P 1～

令和7年度末までに、**都内全ての公立中学校等で、地域や学校の実態に応じ、地域連携・移行に向けた取組を実施**

3 現状と課題

P 1～

- ❖ 都内公立中学校で、専門的な技術指導ができる顧問は、運動部・文化部ともに約55%
- ❖ 教員の部活動指導や大会引率を負担に感じている教員は少ない
- ❖ 令和4年度に、地域連携・移行に向けて協議会を設置しているのは27地区



4 取組の方向

P 2～

- ❖ スポーツ・文化芸術団体等と連携し、学校と地域が協働・融合した形で、関係者間の連絡体制の構築や指導者を確保
- ❖ 東京都は、休日の学校部活動の段階的な地域連携・移行を進め、区市町村の進捗に対して適切に助言
- ❖ 都立中学校等における一部の部活動において、先行的に地域連携・移行を推進、その成果を区市町村に発信

5 都の取組

(1) 区市町村における地域連携・地域移行に向けた都の取組

P 3～

ア 部活動検討委員会の開催

- ▶ 持続可能なスポーツや文化芸術環境の構築について検討
- ▶ 検討内容等について、ホームページ等で広く情報発信

エ 休日等の指導者の確保

- ▶ TEPROサポーターバンクへの登録を促し、指導者の配置を支援
- ▶ 専門性を有する学生の指導者の確保に向けて、大学に働きかけ

イ 関係者間の連絡体制の構築

- ▶ 関係者と定期的に連絡調整する場を設け、連携を強化
- ▶ 地域連携・移行に関する取組状況を各種会議で情報提供

オ 休日等の指導者の質の向上

- ▶ 外部指導者等に対し、ガイドラインの活用を推奨
- ▶ 都立学校部活動指導員の研修資料を区市町村等に提供

ウ 関係者への情報発信

- ▶ リーフレットにより、地域連携・移行のスケジュール等を周知
- ▶ 好事例等をニュースレターで定期的に発信

カ 教員等の兼職兼業

- ▶ 教員の部活動指導に関する意識調査を実施し、課題を把握
- ▶ 円滑に兼職兼業の許可を得られるよう、規程や運用の改善

(2) 都立学校における地域連携・地域移行に向けた都の取組

P 7~

ア 都立中学校等における地域連携・地域移行促進事業

- ・実施校一部の部活動の地域連携・移行に関する実証事業を実施
- ・T E P R Oを活用した地域連携・移行等の成果を区市町村に発信

イ 都立高校における部活動改革パイロット校

- ・実施校の一部の部活動における休日等の運営を民間事業者へ委託
- ・働き方改革の一つのモデルとしてその成果を都立高校に発信

(3) 区市町村における部活動の地域連携・地域移行に向けた都による経費の補助

P 10~

都は、区市町村が地域連携・地域移行を推進できるよう、以下の経費を補助するとともに、国に対して令和6年度以降の支援について働きかけていく

ア 部活動指導員及び外部指導者の配置

- ・単独指導や大会引率等を担う部活動指導員(非常勤職員)の配置
- ・専門的な技術指導等を行う外部指導者(有償ボランティア)の配置

エ 休日等の地域クラブ活動における指導者の配置

- ・実技指導等を行う指導者の配置に係る謝金
- ・教育的意義や体罰防止等に関する研修会開催

イ コーディネーター等の配置

- ・区市町村で団体等と連絡調整を行う総括コーディネーターの配置
- ・中学校で運営団体と連絡調整を行うコーディネーターの配置

オ 困窮世帯への支援に係る体制構築

- ・困窮する世帯への支援に係るシステム設置・改修等の体制構築

ウ 地域連携・地域移行の推進に向けた協議会等の開催

- ・区市町村の方針策定や体制構築等に係る協議会開催等を支援

カ その他

- ・地域連携・移行に係る体制構築のための初期費用を支援
例) ヘルプデスク設置の委託、課題把握のための調査費用

6 区市町村の取組

P 12~

地域連携・移行に向けた協議会等の設置

方針及びスケジュール等を示した計画等の策定

計画に基づく地域連携・移行の推進

7 地域連携・地域移行に係る成果指標

P 14~

- ❖ 運動・文化芸術活動が有意義だと感じている生徒の増加
- ❖ 教員が指導に携わらない休日の部活動の増加
- ❖ 教員の部活動への従事時間の縮減

8 本推進計画の見直し

P 15~

本推進計画の適合性の点検を行い、各施策の取組状況等を踏まえつつ、適宜、内容の見直し・改訂

